

## 【重点分野－2】2022 春季生活闘争 第 2 回中央闘争委員会確認事項

連合は、本日開催した 2022 春季生活闘争の第 2 回中央闘争委員会において今後の進め方を協議し、以下の通り確認した。

### I. 最近の特徴的な動き

#### 1. 至近の情勢について

- ・世界的に新型コロナウイルスの新型株が急速に拡大し、日本でも広がっており、社会全体で感染拡大防止等に取り組む必要がある。
- ・世界経済は、感染症の波を繰り返しながらも、2020 年 4-6 月を底に回復を続けている。日本は、他の主要国と比べ経済の回復が遅れている。最大の要因は個人消費の回復スピードの違いであり、コロナ禍にあっても積極的な賃上げをしていく必要がある（別紙 1）。
- ・連合総研は、1 月 19 日に「2022 年度日本経済の姿（改定）」を公表した（別紙 2）。
- ・2021 年 12 月 20 日、過去最大規模となる約 36 兆円の補正予算が成立した。これも踏まえつつ、12 月 23 日には政府の経済見通しが閣議決定された。2022 年度について、個人消費が実質で 4.0%伸びることを見込んで、実質成長率を 3.2%としている。
- ・内閣府が発表した 2021 年 11 月分の景気動向指数（速報値、1 月 11 日公表）は、足下の景況感を示す一致指数が前月から 3.8 ポイント上昇して 93.6 となり（2015 年＝100）、2 ヶ月連続の上昇となった。基調判断は 3 ヶ月連続で「足踏みを示している」となっている。
- ・総務省が発表した 2021 年 11 月の完全失業率（2021 年 12 月 28 日公表）は、前月比 0.1 ポイント上昇し 2.8%となった。同月の有効求人倍率全国平均（厚生労働省発表）は 1.15 倍と前月から横ばいとなった。

#### 2. 第 208 通常国会における法案対応について

- ・第 208 通常国会（1 月 17 日召集）では、2022 年度予算、税制改正、民法、雇用保険、職業安定、職業能力開発、こども家庭庁設置、経済安全保障、児童福祉など、働く者・生活者のくらしに直結する重要な法案の審議が予定されている。このうち「2022 年度予算案」「税制改革関連法案」「雇用保険法等改正法案」を連合の最重点法案とし、各政党への働きかけ、連合フォーラム議員説明会の開催、SNS による発信など連合アクションによる世論形成を行うなど、重点的に取り組んでいく。

#### 3. 経団連「2022 年版 経営労働政策特別委員会報告」に対する連合見解

- ・経団連が 1 月 18 日に公表した「2022 年版 経営労働政策特別委員会報告」に対する連合見解を、別紙 3 の通り 19 日に表明した。

## II. 当面の闘い方

### 1. 2月末までの要求提出と回答引き出しに向けた交渉配置

- ・ 構成組織・組合は2月末までの要求提出と、可能な限り先行組合回答ゾーン（3月14日～18日、ヤマ場：3月15日～17日）で回答を引き出すべく、準備と交渉配置を進める。とりわけ、中小組合が根拠を明確にして要求し、より主体的な取り組みを進められるよう、交渉支援体制を整備する。同時に、中小組合の多くが地方に所在することを踏まえ、地方連合会が設置する「共闘連絡会議」に積極的に参加し、地域における賃金相場形成と波及に役割を果たすよう指導する。

### 2. 部門別共闘連絡会議の取り組み

- ・ 部門別共闘連絡会議はそれぞれ会議を開催し、有期・短時間・契約等で働く者も含め、賃金水準を意識した全体の賃上げと企業内最低賃金協定の要求状況、「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善の取り組み状況、中小組合への支援状況、および交渉配置等、各構成組織の取り組みについて情報交換を行い、労使交渉における争点や情勢について共通認識を深める。
- ・ 部門別共闘連絡会議ごとに要求・回答状況をまとめ、随時公表することで、部門（産業）相場の形成に努める。

### 3. 地方連合会の対応

- ・ 地場共闘の強化に向けて、都道府県単位の「共闘連絡会議」を設置する。既存の協議体の組織拡大などによりその機能を代替することも可とする。なお、設置した機関の名称と開催要領の大綱について、2月末日までに連合本部に報告する。
- ・ 都道府県別連合リビングウェイジや地域ミニマム運動で集約した加盟組合賃金水準の特性値を公表し、地場における賃金の相場観を高める運動を進めるとともに、地場共闘に参加する組合から報告される要求・回答状況を連合本部も含め情報共有し、随時公表することで地場相場の形成に努める。

### 4. 社会対話の促進

- ・ 経団連との懇談会を1月26日に実施するとともに、各経済団体などとの意見交換を随時進め、労働側の主張を明確にしていく。
- ・ 2022春季生活闘争の開始を広く社会に向けて宣言し、構成組織・組合員が一丸となって闘いに取り組む意志を固めるため、2月3日に「2022春季生活闘争 闘争開始宣言 2.3 中央総決起集会」を開催する。組織内外の多様な人が参加可能な集会とする。
- ・ 常設の「なんでも労働相談ホットライン」の活動を強化し、2月24日～25日に全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか」を実施する。連合本部ではLINE労働相談も実施する。

### 5. 集団的労使関係の輪を広げる取り組み

- ・ 構成組織は、職場における労使協定の適正な締結や過半数代表制の運用の適正化に向けて、加盟組合における「改めて確認しよう！過半数代表」リーフレット等を活用した職場点検の徹底と組織強化・拡大の取り組みを促進する。
- ・ 構成組織は、雇用形態にかかわらず同じ職場で働く仲間の組織化と処遇改善を

めざして、「職場から始めよう運動」を積極的に取り組むよう加盟組合を指導する。

- ・ 労働組合のない職場で働く労働者も含めた社会的賃金相場の形成をめざし、代表銘柄・中堅銘柄や都道府県別産業特性値および短時間労働者時給など各種データを積極的に開示し、賃金水準の相場観醸成に努める。

#### 6. 最低賃金の取り組み

- ・ 社会の不安定化に歯止めをかけ、持続可能な社会を実現していくため、法定最低賃金（地域別最低賃金、特定（産業別）最低賃金）の引き上げに向けて、「2022年度最低賃金取り組み方針」（2021年12月16日第3回中央執行委員会確認）にもとづく取り組みを連合全体で進める。

### Ⅲ. 当面の日程

#### 1. 機関会議

2022年 1月 20日	第2回中央闘争委員会（第4回中央執行委員会後）
25日	金属共闘連絡会議 第1回会議
27日	流通・サービス・金融共闘連絡会議 第1回書記長・事務局長会議
2月 2日	インフラ・公益共闘連絡会議 第1回書記長・事務局長会議
15日	第3回戦術委員会（第6回三役会後）
17日	第3回中央闘争委員会（第5回中央執行委員会後）
3月 1日	第4回戦術委員会（第7回三役会後）
3日	第4回中央闘争委員会（第6回中央執行委員会後）

#### 2. 諸行動

2022年 1～2月	経営者団体との意見交換
1月 26日	経団連との懇談会
2月 3日	2022春季生活闘争 闘争開始宣言2.3中央総決起集会
24-25日	全国一斉集中労働相談ホットライン「STOP雇用不安！みんなの力で職場を改善しませんか」（連合本部ではLINE労働相談を実施）
3月 4日	連合LINE労働相談「あなたの残業時間大丈夫？～3月6日はサブロクの日です～」
7日	2022春季生活闘争 政策・制度 要求実現3.7中央集会
8日	2022春季生活闘争 3.8国際女性デー全国統一行動・中央集会
4月 5日	2022春季生活闘争 4.5中小組合支援共闘推進集会

#### 3. 情報発信

2022年 3月 3日	2022春季生活闘争 要求集計結果公表（第6回中央執行委員会・第4回中央闘争委員会後 定例記者会見）
18日	2022春季生活闘争 第1回回答集計結果公表および共闘連

25日 絡会議合同記者会見  
2022春季生活闘争 第2回回答集計結果公表および記者会見

以 上

別紙1：コロナ下の経済回復

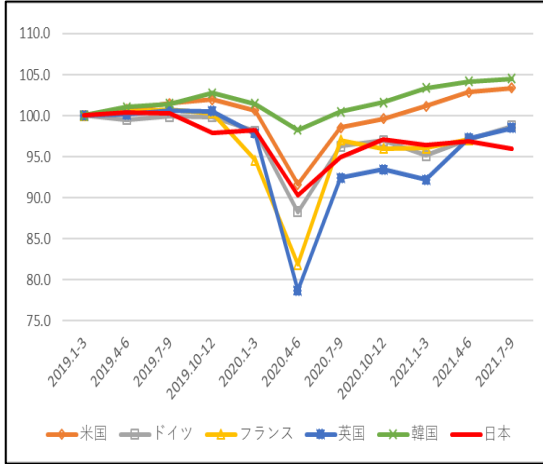
別紙2：連合総研「2022年度日本経済の姿（改定）」抜粋

別紙3：経団連「2022年版 経営労働政策特別委員会報告」に対する連合見解

## コロナ下の経済回復

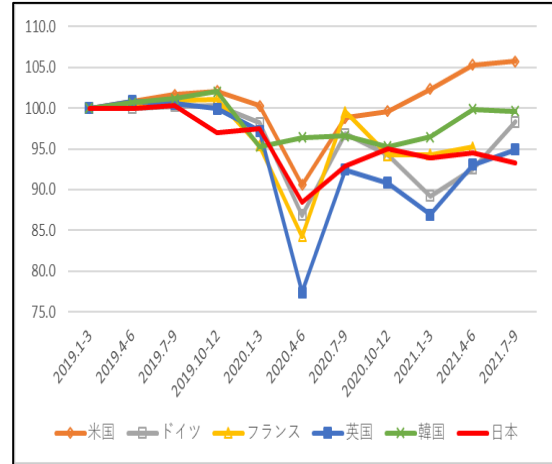
○新型コロナの感染状況や経済対策の規模などは主要国より悪くないにもかかわらず、日本の経済回復は遅れている。その一因は、個人消費の回復の遅れにある。

実質 GDP の推移



(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」、内閣府「海外経済データ」

個人消費の推移

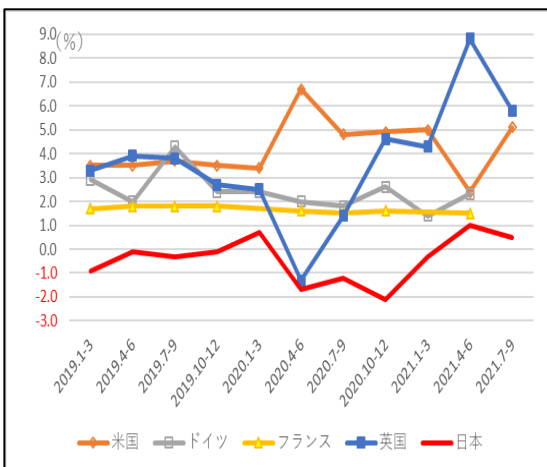


(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」、内閣府「海外経済データ」

○他国ではコロナ禍でも賃金が対前年比プラスで推移しているのに対し、日本の賃金はほぼ対前年比マイナスで推移している。

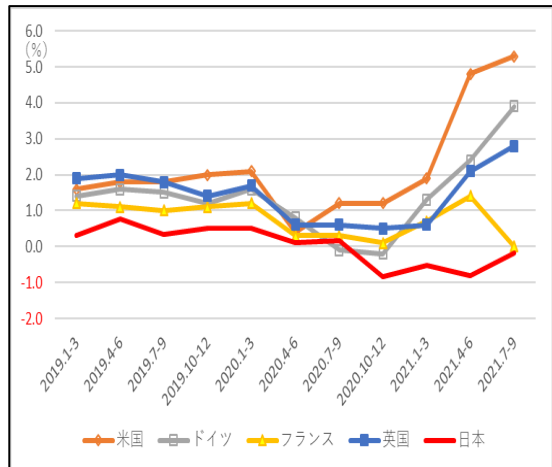
○コロナ禍からの需要回復と原油など資源価格の上昇を反映し、物価は国際的に上昇局面にある。日本においても 9 月以降対前年比プラスに転じている (11 月 +0.6%)。

賃金 (前年同期比) の推移



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「海外経済データ」  
 (注) 日本：賃金指数 (現金給与総額)、米国：非農業時間当たり賃金、ドイツ・フランス：時間当たり賃金、英国：平均賃金 (ボーナス含)

消費者物価指数 (前年同期比) の推移



(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「海外経済データ」

## 2. 日本経済の見通し

昨年度に引き続き、日本経済の先行きは新型コロナウイルスの国内外の感染状況及び政府の対応に大きく依存しており、極めて不確実性の高い状況となっている。我が国の新規感染者数は、2021年8月下旬に2万5000人/日を記録した後は減少に転じ、欧米諸国とは異なり、21年末までは200人前後/日と低水準で推移していた。しかしコロナ前の水準にまで人流が回復した年末年始以降、水準としては欧米よりも低水準ながら、1月中旬には全国で新規感染者数は全国で2.5万人を超えるなど、我が国においてもオミクロン株により感染拡大ペースの急速な加速がみられ、感染の第六波が本格化しつつある。他方、我が国のワクチン接種完了率は約8割に達していることや、オミクロン株の重症化リスクが比較的低いとされていること等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大当初のような経済活動制限は課されないという想定をした場合には、22年度通年としては、景気は持ち直しを続けることが期待される。

このように、景気の先行きに係るダウンサイドリスクが急速に高まっていることを踏まえつつ、感染再拡大による経済への影響度合い及び収束時期により、経済水準が既往最高水準である2019年4-6月期（557.3兆円）を回復する時期（2022年1-3月期から）を①22年末、②23年末、③24年末とする3通りのシナリオを以下のとおり想定し、シナリオごとに経済成長率の機械的な試算を行った。

### 全シナリオ共通

- ・2021年10-12月期の成長率は、緊急事態宣言が解除され、段階的に経済活動が正常化したことや、自動車をはじめ製造業の生産活動を阻害していた供給制約の緩和される動きがみられたことから、消費や投資、輸出が大きく回復し、後述する「ESPフォーキャスト調査」（1月調査結果）の平均値である前期比1.58%を用いた。
- ・22年度以降の四半期別成長率は、同一年度内は定率に設定した。

### 前提

- ・中心シナリオとダウンサイド・シナリオ①における国内経済の感染拡大による影響の収束時期については同一とする。他方、同時期の海外経済に対する感染拡大による影響が異なるものと仮定し、これが22年度以降の我が国経済の回復ペース（主として消費、投資、及び輸出の回復による）にも影響すると仮定。
- ・ダウンサイド・シナリオ②については、22年1-3月期以降、国内外経済共に感染力の強い変異株による感染拡大に伴う相当程度の影響を複数回にわたり受けると仮定。そのため、22年度も経済対策等、政府による景気支援策の実施にもかかわらず、景気回復の足取りは非常に弱いものに留まると仮定。

### ① 中心シナリオ

22年1-3月期は、感染再拡大によって国内外の経済活動は影響を受けるものの、ワクチン接種率向上の効果や経口治療薬の普及などもあり、我が国の消費活動への影響は比較的軽微なものに留まる。更に、補正予算の一部執行に加え、供給制約の緩和や海外需要の持ち直しが続くことによる輸出の回復にも支えられ、プラス成長となる。

22年度に入り後は、本格的な経済活動の正常化に伴って、消費は、「経済対策」をはじめ各種政策の効果や、所得環境及び消費者マインドの継続的な改善を受けて増加を続けるとともに、感染収束により旅行・宿泊や外食等のペントアップ需要も大きく発現するため、力強い回復を実現する。また、輸出についても供給制約の解消と海外需要の力強い回復を受けて高い伸びとなり、企業の景況感及び収益の大幅な改善を背景に、設備投資も堅調に回復する。その結果、1年後の2022年10-12月期には実質GDPは既往最高水準である2019年4-6月期(557.3兆円)を超え、過去最高となる。

### ② ダウンサイド・シナリオ①

22年1-3月期は、国内については、中心シナリオと同様、感染再拡大による経済活動への影響は比較的軽微に留まる。一方、海外経済は、途上国を含む感染再拡大により、相当程度の経済的影響を受け、供給制約問題が再燃するとともに、需要の回復のペースも鈍化することから、我が国の輸出及び生産の回復も遅れる。そのため、企業の景況感が悪化し、収益も当初見込みを下回り、設備投資等の回復も緩やかなものとなる。この結果、21年10-12月期からの反動もあり、マイナス成長となる。

22年度入り後は、輸出及び投資は海外の感染収束に伴い回復する一方で、消費は、経済対策の効果により22年度前半を中心に一定程度の高い伸びとなるものの、恒常的な所得環境の改善が定期昇給程度にとどまり、消費者マインド及び所得環境の大幅な改善が期待できない場合には、年度末にかけて鈍化するとともに、ペントアップ需要の発現も小規模にとどまる。このため、実質GDPが既往最高水準である2019年4-6月期を超え、過去最高となるのは2023年10-12月期となる。

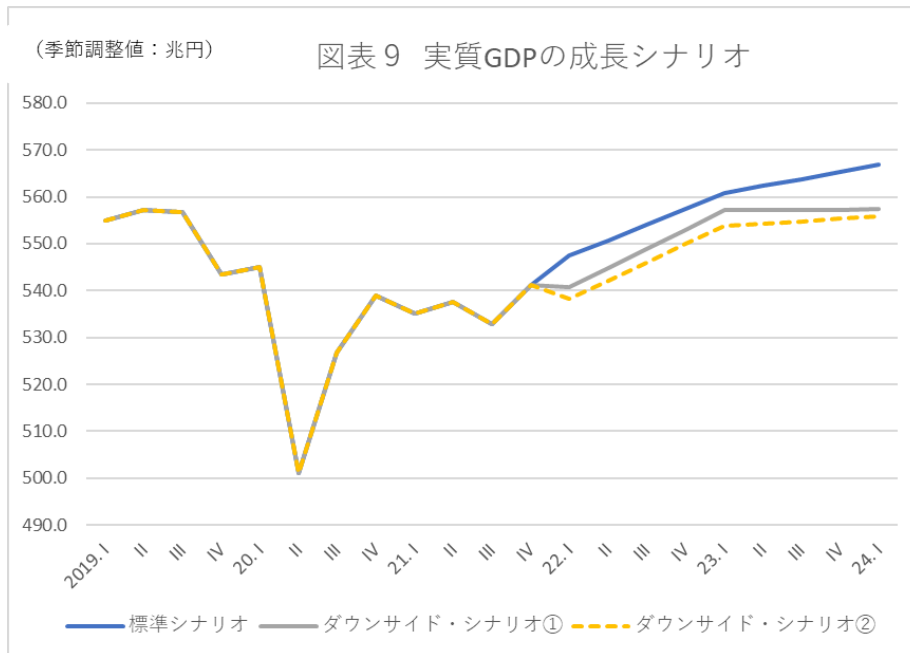
### ③ ダウンサイド・シナリオ②

オミクロン株による感染爆発を受け、22年1-3月期は国内外共に、経済活動に一定程度制限が課されるほか、21年10-12月期からの反動もあり、マイナス成長となる。

感染は、22年央に一旦収束するものの、新たな感染力の強い変異株の発現により、22年後半にも感染拡大によって国内外の経済活動に再度一定の制限が課される局面が生じる。加えて、供給制約問題の深刻化・長期化に伴うインフレ圧力が一層高まりを受け、22年4-6月期以降、欧米諸国では急激な金融政策の引き締めが着手され、新興国からの資金逃避等の金融市場に混乱が生じる。このため、世界経済の回復は更に遅れ、我が国の輸出も低迷する。更に、恒常的な家計の所得環境の改善も定期昇給程度に留まる場合には、企業、家計共に22年度を通じて大幅にマインドが悪化し、経済対策の効果は極めて限定的かつ短期的なものとなることから、年度末にかけて成長率は潜在成長率程度に減速していく。この結果、実質GDPは、24年10-12月期にようやく2019年4-6月期(557.3兆円)の経済水準を回復する。

図表8 連合総研による経済見通し（2022年1月）

	2020年度	2021年度	2022年度
中心シナリオ	-4.5%	2.7%	3.0%
ダウンスайдシナリオ①	-4.5%	2.4%	2.4%
ダウンスайдシナリオ②	-4.5%	2.3%	2.0%



以上で示された通り、経済対策による景気の下支え効果を、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で民需主導による自律的な成長に着実につなげていくためには、「成長と分配の好循環」の実現を通じ、将来にわたって持続的に労働者の所得環境の改善及び消費者マインドの改善を図ることが極めて重要である。

※ 下線は連合による



**経団連「2022年版 経営労働政策特別委員会報告」に対する連合見解**

経団連は1月18日（火）、「2022年版 経営労働政策特別委員会報告－ポストコロナに向けて、労使協働で持続的成長に結びつく Society 5.0の実現」（以下「報告」）を発表した。「報告」に対する連合見解を以下のとおり表明する。

**I. 全体に対する見解****1. 評価できる点****(1) 人への投資**

「報告」は、「資源が乏しいわが国において、『ヒト』は最も大事な経営資源である。多様な人材一人ひとりが持てる能力を最大限発揮して活躍することこそが、企業の成長の原動力であり起爆材となる」とし、連合の2022闘争方針について「積極的な『人への投資』の重要性についても認識を共有している」との見解を示している。基本認識は同じである。

**(2) ステークホルダー主義**

「成長の果実を、働き手や株主、社会などのマルチステークホルダーに対してバランスのとれた分配を行うことが求められる」と明記し、いわゆる株主資本主義と一線を画したことは評価できる。

**(3) 適正取引などを通じた賃上げ環境の整備**

パートナーシップ構築宣言について「大企業は、率先して宣言し」とし、大企業と中小企業の共存共栄関係をつくろうとしていること、「経団連としても、中小企業における賃金引上げの重要性を認識しており、サプライチェーン全体での取組み強化や取引価格の適正化など、その原資の確保に向けた環境整備に取り組んでいる」ことは、賃上げの環境を整えるうえで大事である。「中小企業の製造業では90年代以降、価格転嫁を行えていないことによって実質労働生産性の伸びが打ち消されてしまってきたことが確認できる」という現状認識を明記しており、認識は共通している。サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配が必須であり、人件費や原材料費等を含めた必要コストを適正に価格転嫁していく必要がある。

**2. 相違点****(1) 大企業の経営者の視点に偏り社会的視野が狭いこと**

「報告」は、タイトルとして「ポストコロナに向けて、労使協働で持続的成長に結びつく」社会の実現を掲げているにもかかわらず、デフレや格差拡大といった、日本社会が直面している20年来の構造的課題に対する認識や分析はほとんどない。人口動態やライフスタイル、産業構造の変化などへの対応とともに、不安定雇用の拡大と中間層の収縮、貧困や格差の拡大など、コロナ以前から積み重なってきた分

配のゆがみにメスを入れることなしに、ポストコロナに向けた持続的成長の姿を描くことはできない。

経団連の Society 5.0 とは、SDGs の掲げる持続可能性と包摂性を踏まえ、誰もが多様な才能を発揮できる社会、安心して暮らし挑戦できる社会をめざしているはずである。経団連は、大企業向けの人事労務政策に偏ることなく、社会全体を見渡し国民生活全体を向上させるために指導性を発揮すべきだ。

## (2) 企業から個人・社会への負担とリスクの転嫁

「報告」において「人への投資」の重要性を強調しているものの、日本企業の能力開発費は諸外国と比べ 1/10~1/20 (GDP 比) であり、しかも 20 年以上にわたり減り続けている (厚生労働省「労働経済白書」2018 年)。とりわけ、有期・短時間・契約等労働者に対する「人への投資」はさらに少ない。企業は、雇用のポートフォリオの名の下にこうした労働者を都合よく使ってきたといっても過言ではない。人材が最も大事な経営資源と考えるならば、社会インフラの整備に丸投げするのではなく、企業としてスキルアップと処遇改善を強化すべきである。

なお、「長期・終身雇用が、働き手のスキルアップや自己啓発に取り組む意欲を阻害し、主体的なキャリア形成、転職等の労働移動を抑制している可能性がある」としているが、企業としての投資はせずに労働者個人と社会に負担とリスクを転嫁するご都合主義の言い訳と言わざるを得ない。

また、「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、外国人を含め人権を尊重し人を大事にする経営姿勢が必要である。

## (3) 国民経済の観点に欠ける賃金決定の考え方

「報告」の 2022 闘争に対する基本スタンスは、これまでと同じように個別企業の総額人件費管理を基本に据えた内容となっている。足元の経営環境と経営状況に対する現状認識はあるが、20 年以上にわたる賃金低迷の原因や生産性向上と分配のギャップなどこの間の賃金決定の問題点についての分析や認識が欠落している。

「『分配』の原資となる付加価値の最大化にまず注力した上で、『成長と分配の好循環』に寄与していくことにより、新しい資本主義の時代にふさわしい賃金上げが実現」としているが、成長しても労働者への分配が不十分だったがゆえに日本の賃金は低迷しているのである。「報告」では「2015~2019 年の時間あたり労働生産性上昇率は、G7 においては上位の水準をマークした」と記載している。いま我が国の実質賃金の低下傾向を反転させなければ、デフレ経済からの脱却もコロナ禍からの回復も進まない。経団連には、そうした国民経済全体を俯瞰したマクロの認識を示して大企業の社会的役割を促す役割があるのではないかと考える。これまでの延長線上で「業績の良いところは賃上げを」というだけでは未来志向とは言えない。

「報告」は、「月例賃金だけではなく、諸手当や賞与・一時金など様々な選択肢の中から、自社に適した賃金引上げ」としているが、最も基本的な労働条件であり生活設計に直結する月例賃金の引き上げこそが重要である。コロナ禍から経済を自律的回復軌道に乗せていくためにも、すべての働く者に広く波及する月例賃金の改善が最優先である。また、「中小企業の賃金引上げが重要とはいえ、実態から大きく乖離した要求水準を掲げることについては慎重に検討すべき」としているが、格差是正が十分進んでいないからこそ是正分を加味した要求の目安を示しているの

である。自社の賃金水準の実態について社会的な位置を認識し、労使でめざすべき水準を真摯に交渉することこそ必要である。

#### (4) 社会的に公正な労働条件の形成が必要

「報告」のなかで外部労働市場の整備が必要と述べながら、産業・業種ごとの標準的な賃金水準の形成に触れないのは矛盾している。「業種横並び」の賃上げを否定しているが、公正な競争条件を整え、労働条件の向上をはかるのが業界の大事な役割である。それがうまくいかなかったから、日本の賃金は低迷しているのではない。短期的な企業業績は一時金に反映させつつ、産業の賃金水準の相対的な位置や産業の中期的なトレンドなどを踏まえて、企業の枠を超えた賃金指標の形成をはかるべきだ。連合は、すべての働く者の賃金が「働きの価値に見合った水準」となるよう取り組む。

## II. 個別項目についての見解

### 1. 第1章「1. 働き方改革深化の重要性」

「報告」は、裁量労働制に関して、「『PDCA型業務』や、・・・『課題解決型開発提案業務』を裁量労働制の対象業務に追加することを強く求める」としている。しかし、厚生労働省が実施した「裁量労働制実態調査」の結果からは裁量性に乏しい事例が一定程度あることが明らかとなっている。裁量労働制は業務の性質上その遂行の方法を大幅に労働者の裁量に委ねる必要があることを前提とする制度であり、まずは現行制度の趣旨に沿った運用に改めることが先決であり、安易に対象業務の拡大を行うべきではない。

「健康確保を前提に、各企業が自社の実態に応じて、労働時間をベースとする処遇と、労働時間をベースとしない処遇の組み合わせを可能とする法制への見直しに向けた検討が求められる」としている。しかしながら、時間外労働の上限規制をはじめ働き方改革関連法において労働時間法制の拡充をはかり、現在各職場において定着を進めている段階であり、新たな仕組みは必要ないものとする。

また、多様で柔軟な働き方の実現としてテレワークを強調しているが、テレワークであっても家事負担は女性に偏っている。男女がともに、ワーク・ライフ・バランスの実現や育児や介護の両立ができるようにしていくことが重要である。

### 2. 第1章「2. (1) 女性の活躍推進」

#### ①就業継続への課題

「報告」では、M字カーブについて「近年は台形に近い形状となり、M字のくぼみ（離職期間）も短くなってきている」と記載している。しかし現実には、第1子の出産を機に46.1%が退職していることから、就業が継続されているとは言えず、復職しても非正規雇用を選択せざるを得ない状況にある。目に見えるM字カーブのみならず、雇用の質にも着目すべきである。第1子の出産を機に、なぜ半数近くの女性が退職しているのか、その理由を探り解消することが重要である。

また、女性に偏っている負担を解消するために、男性が家事・育児・介護を行うことについては、まったく異論はないが、連合の調査によると、育児休業を取得しなかった男性の理由のトップは「代替要員がない」ことである。そもそもの働き方を変えない限り、職場の誰かにそのしわ寄せがいつている現実が変わらず、周囲に気を遣い、制度利用をためらってしまうという状況が続くのではないかと懸念される。

んでも、短時間勤務となっても、職場が回るようにすることが、男性が家事・育児・介護を行うことにつながり、ひいては女性の就業継続につながると考える。

## ②タレント・パイプラインの強化

「報告」では、「女性の管理職志向の低下傾向」が指摘されているが、これは女性の側の問題なのか。教育・人材育成や仕事の配置・配分に男女差があり、その結果女性のモチベーションが低下しているのではないか。

キャリア形成において「仕事と家庭」の両立が課題であることに異論はないが、現状の働き方と性別役割分担意識を前提としたままでは、仕事も育児も家事も一人で担う超人的な女性でなければ「仕事と家庭」の両立は不可能である。男性が育児や介護を担うことが当たり前の働き方が定着しない限り、男女ともに仕事と生活を両立することは困難である。女性だけでなく、男性の意識改革こそが重要と考える。

「性別の役割分担意識などをはじめ様々なアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）を社会全体で無くしていくことが不可欠」との認識は、一致している。アンコンシャス・バイアスの払拭は、女性のキャリア形成のみならず、女性の就労継続、男性が家事・育児・介護を担うことにもつながっていく。

## 3. 第1章「3. 日本型雇用システムの見直し」

「報告」は、「長期・終身雇用の下、働き手の多くが、新卒採用された企業で定年を迎えることを当然と認識し、企業もその前提で処遇している」としているが、その認識自体が大企業の一部経営者の思い込みであり、わが国の全体状況と乖離している。毎年700万～800万人の労働者が離転職をし、1社で定年を迎える人は少数である（厚生労働省「雇用動向調査」）。バブル崩壊以降の雇用リストラを経て労働者の意識も変化している。

日本型雇用システムの見直しというならば、大企業の中に目を向けるのではなく、中小企業で働く人や有期・短時間・契約等労働者、女性労働者などすべての働く人に焦点を当て、雇用の安定、キャリアアップの仕組み、働きの価値に見合った処遇の実現に資する雇用システムのあり方を検討すべきである。

なお、見出しは「日本型雇用システムの見直し」だが、中身の大半は大企業の人事・賃金制度の見直しである。「自社型雇用システム」との用語が使われているが、企業内の制度ならば人事・賃金制度と何が違うのか不明であり、社会全体の仕組みや雇用慣行を念頭においた雇用システムと混同して使うべきではない。また、人事・賃金制度の見直しは、職場の特徴やそこで働く人の声を踏まえ労使がしっかり話し合い、公正、透明で納得できるものとするのが重要である。「ジョブ型」とはどういう働き方なのか、日本の強みである「人」基準、いわゆる人的資源の積み上がりにつなげる技能育成を誰が担うのか、職務の明確化と仕事の進め方や評価がどうなるのか、など労使で課題をきちんと整理し慎重に対応していく必要がある。

## 4. 第1章「4. 円滑な労働移動の推進」

「報告」は、「今後、円滑な労働移動の推進は、日本経済全体の生産性を高めていく上で避けて通れない重要な課題」としている。生産性向上は労使協力して取り組むものべきであり、労働者本人の意思の尊重を前提としない雇用の流動化や労働移動の強化につながってはならない。また、雇用のセーフティネットは円滑な労働

移動を阻害するものではなく、雇用維持・失業予防対策の重要性を踏まえた一層の強化・拡充が求められる。

「報告」では、労働者の主体的なキャリア形成と学び直しが必要とされている。今後の産業構造の転換等に対応した学び直しやキャリア形成の機会の提供だけでなく、企業による育成ビジョンや方針の明確化、企業主導による教育機会の提供など、労働者への支援が重要であり、労働者自らの希望に応じて実施されるべきである。

#### 5. 第2章「4. (2) 雇用保険法の改正」

「報告」は、厚生労働省労働政策審議会に取りまとめられた雇用保険法の改正について、給付、保険料率、国庫負担割合、二事業の借入金など主な論点について言及している。記載されているとおり、雇用保険財政の再建は喫緊の課題であり、国庫負担割合の早急な本則回帰や、新たな国庫繰入制度の実効性の担保が必要である。また、雇用保険二事業は、労働者の職業安定のためにも重要であり、事業の縮小を回避しつつ、危機的な単年度収支や枯渇した資金残高、巨額の借入金に対して、一般会計からの繰り入れによる機動的な対応が求められる。

#### 6. 第2章「5. 最低賃金制度」

「報告」は、地域別最低賃金の2021年度目安審議・結審状況について紙幅を割き、「目安制度の具体的な内容だけでなく、制度自体のあり方や地域別最低賃金の決定方法についても見直す時機にきている」としているが、現行水準が憲法の定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことが可能なものであるかについて、まったく顧みていない。影響率が4.7%であったことを挙げて「最低賃金額で働いている労働者が多く、最低賃金引上げが企業経営にダイレクトに影響を与えることの証左」と述べるが、裏を返せば、法定最低賃金が引き上げられない限り労働の対価たる賃金を引き上げようとしない経営者が多数に上ることを自ら示している。また、「答申日から発効日までの期間が非常に短く、対応が必要な企業への負担が大きい」として「年初めの1月や年度初めの4月などへの発効日の変更」を提起しているが、賃金の引上げは速やかに実施すべきものであり、経営の都合で先延ばしすることは受け入れられない。

特定（産業別）最低賃金については、「特定最低賃金を存続させることが当該地域とその産業にとって本当に有益なのかを、関係労使で改めて確認する必要がある」とし、特に「複数年度にわたって地域別最低賃金を下回っている場合や乖離額が大きい特定最低賃金については、・・・関係労使間で廃止に向けた具体的な対応が望まれる」と述べている。そもそも特定（産業別）最低賃金は「事業の公正な競争の確保に資する」ことをもっぱらの目的とするものであり、不都合をもたらすものではない。日本の代表的な企業によって構成される経団連が特定（産業別）最低賃金の意義と役割を改めて認識し、会員企業および各地方別経済団体に対して適切な助言を行うとともに、中央および地方最低賃金審議会に真摯に対応することを強く期待する。

#### 7. 第3章「2. (3) 『働き方の改善』『ジェンダー平等・多様性の推進』」

「報告」では触れられていないが、春季生活闘争におけるジェンダー平等の最大の課題は男女間賃金格差の是正である。男女の賃金実態を把握し、格差を是正して

いくことがジェンダー平等への第一歩である。とりわけ、コロナ禍は従前から存在していた男女間格差をより拡大させており、非正規雇用も含めすべての働く女性の格差是正と貧困解消につなげなければならない。

### Ⅲ. おわりに

「報告」は、連合の提起した「未来づくり春闘」に着目するとともに、久しぶりに「社会の安定帯」という労使の役割に言及している。

経団連と連合は、これまでも日本社会が危機に瀕するたびに、雇用安定・創出に向けた共同宣言、働き方改革の推進、コロナ禍での感染拡大防止のための行動変容の呼びかけなどを、共同で行ってきた。

わが国の将来に向けて、経団連は「持続可能な資本主義」を掲げ、「働き手や消費者、地域社会などマルチステークホルダーとの協創による、デジタルトランスフォーメーション（DX）とグリーントランスフォーメーション（GX）の推進」が必要としている。労使には、危機対応のみならず、みんなの未来を左右する重要な課題について、真摯に話し合い、社会的合意形成の一翼を担っていく役目がある。2022 春季生活闘争における建設的な労使交渉が、両組織の信頼関係を深め、さまざまなレベルで未来志向の労使関係づくりにつながっていくことを期待したい。

以 上